

政策・計画名	検証事項	分析・検証方法／分析・検証体制	検証に用いるデータ
効率的な医療・介護サービスの提供体制の構築	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域医療構想調整会議での協議等が、医療機能の分化・連携にどのようにつながっているか。</li> <li>・2040年頃を見据えた新たな地域医療構想に係る国による検討・支援が、都道府県における新たな地域医療構想の策定にどのように寄与しているか。</li> <li>・2024年末までに策定する医師偏在是正に向けた総合的な対策のパッケージが、医師偏在の是正の取組にどのように寄与しているか。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域医療構想調整会議の開催数等が病床機能報告上の病床数と2025年の必要量との乖離の縮小に与える影響について分析。</li> <li>・新たな地域医療構想の策定状況を、都道府県が実施した都道府県毎の状況分析等により分析。</li> <li>・医師偏在是正に向けたガイドラインなどを踏まえ、都道府県が実施したヒアリング等の実態把握の状況を分析。</li> <li>・分析・検証については厚労省の関係WG、検討会等において報告・評価を実施。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域医療構想調整会議の実施状況に関するデータ等</li> <li>・新たな地域医療構想の策定状況等</li> <li>・第8次医師確保計画（後期）の策定状況等</li> </ul>
	<p>医療費適正化計画に基づく医療の効率的な提供の推進に向けた取組の実効性を高めるため、都道府県においてどのような取組が必要か。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・各都道府県において第4期医療費適正化計画の進捗状況を公表、国において分析・横展開。都道府県における第3期医療費適正化計画の実績評価。</li> <li>・効果が乏しいというエビデンスがあることが指摘されている医療と医療資源の投入量に地域差がある医療について、地域差の実態等を厚生労働科学研究で分析。</li> <li>・都道府県第4期医療費適正化計画の優良事例を収集。</li> </ul>	<p>都道府県における医療費適正化に向けた取組の実施状況及び効果を確認するデータ</p>
	<p>医療費適正化計画に基づく住民の健康の保持の推進に向けて、例えば糖尿病の重症化予防の取組について、実効性を高めるため、都道府県においてどのような取組が必要か。</p>	<p>昨年の改革工程表において、「糖尿病等の生活習慣病や慢性腎臓病の予防の推進」に係るKPIとして、「40歳以上一人あたり糖尿病医療費の地域差減少」等を設定したことを踏まえて、国において地域差等の見える化を行う。さらに、見える化の結果を都道府県に共有することで、都道府県における糖尿病の重症化予防の取り組みを推進する。</p>	<p>NDBデータ等</p>
	<p>工程表に基づく医療DXの実現に向けた取組により、必要な診療情報等の共有による医療サービスの質の向上及び効率的な提供に関するエビデンスの収集をいかに進めていくか。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・全国医療情報プラットフォームの構築に関する取組を導入している医療機関数・自治体数を算出し、全国の分布の傾向を分析。</li> <li>・電子カルテ情報共有サービスの活用状況を分析。</li> </ul>	<p>全国医療情報プラットフォームの構築・サービス活用の状況に関するデータ</p>
	<p>テクノロジーの活用などによる介護現場における生産性向上のためのロジックモデルに基づく取組が職員の業務負担軽減及びケアの質の向上に適切に繋がっているか。</p>	<p>テクノロジーの活用などによる生産性向上の取組が、職員の業務負担軽減やケアの質の向上に適切に繋がっているか等についてデジタル行財政改革会議事務局と連携の上、KPIの進捗を把握。</p>	<p>介護分野における生産性向上に係る基盤・環境の整備、活用、効果に関するデータ</p>

# エビデンス整備方針（概要）（2 / 3）

政策・計画名	検証事項	分析・検証方法／分析・検証体制	検証に用いるデータ
年齢・性別に関わらず生涯活躍できる環境整備	女性の就労促進に関する各政策分野における取組が、女性の就労行動にどのような影響をもたらしているか。	女性活躍推進に向けた企業の取組や柔軟な働き方を実現する社内制度の整備等が女性の就労行動に与える効果を分析。	・社内制度や企業の取組の状況が就労行動に与える影響を検証するデータ
	高齢者雇用確保措置及び就業確保措置などの施策が高齢者の就労促進にどのような影響をもたらしているか。	・高齢者雇用確保措置等の施策が高齢者の就労促進に与える影響及び高齢者の就労促進に影響を及ぼす要因について分析。 ・労働政策研究の知見がある独立行政法人労働政策研究・研修機構の協力を得ながら進めていく予定。	・高齢者雇用確保措置等の施策が高齢者の就労促進に与える影響を検証するデータ ・高齢者の就労促進に影響を及ぼす要因を検証するデータ
	健康日本21（第三次）の推進体制が整備されているか。	健康日本21（第三次）の中間評価、最終評価を行う中で推進体制についても評価。	スマート・ライフ・プロジェクトへ参画し活動している企業・団体数
	（再掲） 医療費適正化計画に基づく住民の健康の保持の推進に向けて、例えば糖尿病の重症化予防の取組について、実効性を高めるため、都道府県においてどのような取組が必要か。	昨年の改革工程表において、「糖尿病等の生活習慣病や慢性腎臓病の予防の推進」に係るKPIとして、「40歳以上一人あたり糖尿病医療費の地域差減少」等を設定したことを踏まえて、国において地域差等の見える化を行う。さらに、見える化の結果を都道府県に共有することで、都道府県における糖尿病の重症化予防の取り組みを推進する。	NDBデータ等
急速な人口減少に歯止めをかける少子化対策（こども未来戦略）	「こども未来戦略」の「こども・子育て支援加速化プラン」等における各施策が少子化のトレンドにどのような影響をもたらしているか。	・政策体系の因果関係に係る先行研究の調査 ・加速化プラン等から選定した施策がこどもを生ま育てることへの希望等にもたらす効果を分析。 ・合計特殊出生率や出生数の変動要因に関する分析 ・分析・検証に当たっては、少子化対策KPI検討チーム等の構成員の助言を得ながら進める。	・アンケート調査を実施 ・政府統計の調査票情報
質の高い公教育の再生	学校における働き方改革、多様な教職員集団の実現、教職の魅力向上等の取組が、どのように個別最適・協働的な学びの実現に寄与し、それがどのように公教育の質の向上につながるか。	今後設定するKPIや関連施策踏まえて検討。	・全国学力調査・学習状況調査 ・教育委員会における教員の働き方改革のための取組状況 等
研究・イノベーション力の向上	研究大学群の形成に向けた各種支援等により、戦略的な自立経営の下で、イノベーションを創出する研究環境の構築による研究の質的改善などが、中長期的な成果創出に向けて効果的・効率的に進められているか。また、産学官連携を通じた成果展開力の強化や民間投資の促進が効果的に進められているか。	・研究大学群において、各種支援施策による研究環境の改善が、研究に専念する時間の確保に与える影響について、アンケート調査等をもとに分析。 ・研究大学群において、各種支援策による、投入額に対するトップ論文数、共同研究実施数や大学発 SU 創出数、研究資金等受入額、知的財産権等収入の増加への影響（それぞれ投入額当たり）について分析。 ・分析・検証に当たっては、「大学・拠点ごと」に費用対効果や効率性の比較を想定して、研究現場の負担に配慮しつつ今後精査するとともに、既存の調査等を最大限活用しつつ、適宜NISTEPと連携。	・NISTEP 定点調査 ・文部科学省調査「大学等における産学連携等実施状況について」、「大学等におけるフルタイム換算データに関する調査」等
広域のまちづくり	・広域でのまちづくりについて、先進的な事例を踏まえ、どのような課題があり、どのような効果を見込むか。 ・広域でのまちづくりが持続可能な都市機能の構築に寄与するか、また、効果をどう検証するか。	・既に広域的な立地適正化の方針を策定している事例や策定に取り組んでいない自治体のボトルネック等を分析し、その効果や課題などを検証。 ・まちづくり計画と公共施設等の老朽化対策の連携状況の把握。	・インフラ老朽化に関する現状の取組状況資料 ・各自治体の公共施設等の老朽化対策の計画（まちづくり計画との連携に関する記載等を含む）等の資料 ・官民データ（人口分布データ、人流データ等）

# エビデンス整備方針（概要）（3 / 3）

政策・計画名	検証事項	分析・検証方法／分析・検証体制	検証に用いるデータ
デジタル田園都市国家構想と地方創生（デジタル田園都市国家構想総合戦略（2023改訂版））	デジタル実装に取り組む自治体数の拡大の状況、また、実装した自治体における行政サービスの効率化や利便性、満足度の向上などはどの程度か。	デジタル田園都市国家構想実現会議、デジタル田園都市国家構想交付金事業の効果検証に関する調査の検討委員会などの下での検証を検討。	2024年度末までに取りまとめ予定の、デジ田交付金に関する委託調査などの活用を検討。
	どのような取組が持続可能な地域社会の構築に寄与するか、また、効果をどのように検証するか。	女性・若者にとって魅力的な地域づくり等に向けて、自治体、有識者などとの意見交換を行うとともに、関係府省庁などの議論も踏まえつつ、デジタル田園都市国家構想実現会議の下での検証を検討。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・総務省「住民基本台帳人口移動報告」、「労働力調査」</li> <li>・内閣官房デジタル田園都市国家構想実現会議事務局・内閣府地方創生推進事務局調査など</li> </ul>
防衛生産・技術基盤の維持・強化	防衛生産基盤に係る取組は、防衛産業を取り巻く様々な課題やリスク（サプライチェーンリスクなど）に対して、効果的に対応することにつながっているか。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・防衛事業の魅力化や防衛産業を取り巻く各種リスクに効果的に対応することで、装備品等の安定的な製造確保に結びついているか分析。</li> <li>・防衛装備移転の個別案件に進捗が生まれ、海外への移転に結びついているか分析。</li> <li>・防衛産業や外部有識者との議論を実施。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・防衛産業からの報告等により収集するデータ</li> <li>・防衛装備の海外移転に関するデータ</li> <li>・防衛産業への新規参入に関するデータ</li> </ul>
	防衛技術基盤に係る取組は、早期装備化の実現や先端技術の取込み、新たな技術基盤の創出につながっているか。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・10億円以上の研究開発事業に関し、事業の性質を踏まえて早期装備化の取組が図られているか検証。</li> <li>・安全保障技術研究推進制度により技術基盤強化につながる研究成果が挙げられているか検証。</li> <li>・外部の調査会社・研究機関等も活用。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・早期装備化の実現に向けた取組に関するデータ</li> <li>・「安全保障技術研究推進制度」における評価に関するデータ</li> </ul>
2050年カーボンニュートラルに向けたGXへの投資（GX実現に向けた基本方針、GX推進戦略）	分野別投資戦略に基づく取組による温室効果ガス排出削減効果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「分野別投資戦略」に位置づけたGX経済移行債を活用した「投資促進策」に関し、その事業独自の政策目的の達成度合いを確認</li> <li>・当該事業における排出削減効果の削減見込みについて、排出係数、活動量等を用いて分析。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・分野別投資戦略に基づく取組に関するデータ</li> <li>・各取組の進捗状況等に関するデータ</li> <li>・温室効果ガス排出量に関するデータ</li> </ul>
	政府の取組による官民GX投資への波及効果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・重点分野におけるGX投資の排出削減効果や経済効果をどのように測定すべきかを検討。</li> <li>・GX経済移行債を活用した予算事業の直接効果以外の重点産業分野におけるGX投資額の進捗を把握する方法を検討。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・GX経済移行債を活用した予算事業の執行状況等に関するデータ</li> <li>・民間企業等の事業に関するデータ</li> <li>・各種統計データ</li> </ul>
半導体関連の国内投資促進	「半導体・デジタル産業戦略」に基づく半導体関連産業への国内投資促進策がもたらす産業競争力の強化や経済安全保障の確保への寄与、経済効果について	<ul style="list-style-type: none"> <li>・半導体関連産業への国内投資支援策で認定された計画に基づき、生産能力が確保されているか、市況の変化・国際的な情勢にも留意しながら半導体産業が発展していること等を確認。</li> <li>・半導体関係事業者の設備投資等がもたらす経済波及効果、雇用創出効果等について、代表的な事業を選定の上、一般的な評価手法等で検証。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・各種国の統計データ</li> <li>・半導体産業に関連する海外政府や民間事業者のデータ</li> <li>・事業者の設備投資額や月間生産数等</li> </ul>